

IV-5 近畿

旅行需要回復も、インバウンドは伸び悩む
大阪・関西万博に向けた動きが本格化

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

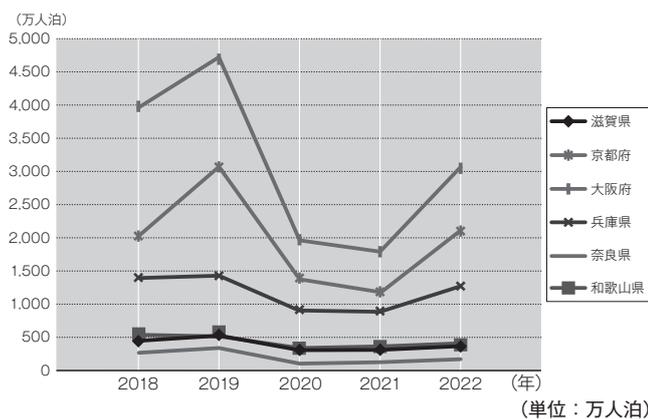
① 宿泊者数の動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2022年1月から12月までの近畿地方の延べ宿泊者数は7,392万人泊と2021年を上回り、前年比では59.0%の増加となった。府県別に前年比を見ると、京都府で77.1%増、大阪府で70.9%増と急増したほか、兵庫県で43.7%増、奈良県で33.5%増、滋賀県で30.4%増、和歌山県で10.9%増とすべての府県でプラスを記録した。しかしコロナ禍前の2019年と比較すると、回復傾向は見られるものの、すべての府県で下回っている(図IV-5-1)。

外国人延べ宿泊者数については、近畿地方全体で382万人泊となっており、前年比では642.4%増と大幅に増加した。府県別に前年比を見ると、京都府で1238.6%増と急増する等、すべての府県で大幅な増加を記録した。しかし、コロナ禍前の2019年と比較すると、すべての府県で12.0%以下となっており、インバウンドの回復は遅れている(図IV-5-2)。

延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数を府県別に見ると、大阪府で7.0%、京都府で6.7%だったが、その他4県はいずれも2.0%を下回った。

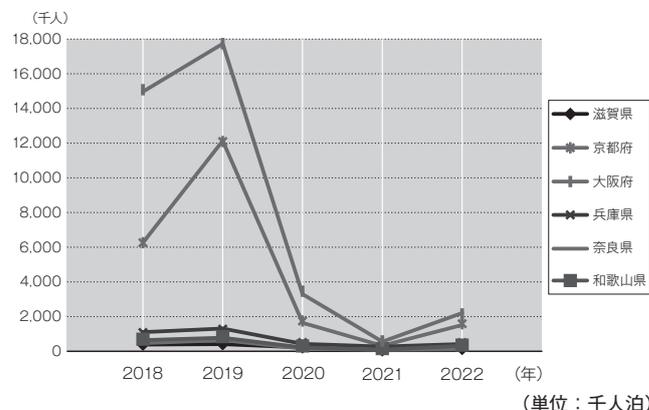
図IV-5-1 延べ宿泊者数の推移(近畿)



都道府県名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
滋賀県	483	502	268	273	356
京都府	2,045	3,075	1,390	1,192	2,111
大阪府	3,990	4,743	1,972	1,786	3,052
兵庫県	1,339	1,442	898	879	1,263
奈良県	257	273	148	155	207
和歌山県	513	532	339	363	403

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-5-2 外国人延べ宿泊者数の推移(近畿)



(単位:千人泊)

都道府県名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
滋賀県	413	424	60	19	41
京都府	6,268	12,025	1,708	106	1,413
大阪府	15,124	17,926	3,225	319	2,130
兵庫県	1,260	1,367	180	53	126
奈良県	439	535	57	7	32
和歌山県	584	658	69	10	74

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

② 関西国際空港の利用動向

関西国際空港の運営を行っている関西エアポートが2023年4月に発表した利用状況によると、2022年の国際線と国内線を合わせた航空旅客数は794.3万人となり、前年比158.6%増であった。国際線旅客数は235.4万人で、そのうち外国人旅客は171.4万人であった。国内線旅客数は559.0万人で98.6%増であった(表IV-5-1)。

表IV-5-1 関西国際空港の発着回数と旅客数

	2021年(単位:人)	2022年(単位:人)	前年比
発着回数	66,637	93,656	40.5%
国際線	35,128	45,161	28.6%
旅客便	5,885	17,412	195.9%
貨物便	27,816	26,712	△4.0%
その他	1,427	1,037	△27.3%
国内線	31,509	48,495	53.9%
旅客便	29,963	46,992	56.8%
貨物便	21	8	△61.9%
その他	1,525	1,495	△2.0%
旅客数	3,072,064	7,943,093	158.6%
国際線	257,125	2,353,507	815.3%
日本人	109,109	633,214	480.3%
外国人	138,444	1,713,877	1138.0%
通過旅客	9,572	6,416	△33.0%
国内線	2,814,939	5,589,586	98.6%

(注)航空機発着回数の「その他」には、空輸機、燃油給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

資料:関西エアポート(株)のウェブサイトをもとに筆者作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

● 関西観光本部とマスターカードが戦略的連携協定を締結

福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県を対象エリアとした広域連携DMO(観光地域づくり法人)の一般財団法人関西観光本部は、マスターカードと連携することで、関西のインバウンド観光と、国内外からの観光客と消費を増加させるため共同活動を推進する。戦略的連携協定ではマスターカードの海外カード会員向けの関西観光情報の提供、ニューノーマルやSDGsを考慮した次世代観光のためのコンセプト、ソリューションの共同開発を進めることで合意した。

● 体験型観光コンテンツ販売サイトを開設(滋賀県)

2022年8月に、滋賀県及び公益社団法人びわこビジターズビューローは、滋賀県の自然や歴史、文化、暮らし・営みを体感する「シガリズム」の体験観光コンテンツの販売サイトを開設した。体験型観光コンテンツの創出とウェブを用いた販売システムの構築を目的に、「シガリズム」を推進している。

● 地域コミュニティ通貨サービス開始(滋賀県)

2022年7月に滋賀県は、デジタル地域コミュニティ通貨「ピワコ」のサービス提供を開始した。地域コミュニティ通貨は、県内の店舗、企業、団体等が体験を提供する「スポット」となり、ピワコを使える・もらえる体験を作成し、県内外の利用者は専用のアプリを用いて「スポット」で体験に参加する仕組みである。通貨導入によって、魅力ある資源や取り組みが、デジタル技術を活用して届けたい人に届き、地域における新たなつながりや、地域コミュニティの維持・活性化を目指す。コインは、鮎ずし作りを学ぶ体験等、歴史・文化を学ぶ体験で使用でき、保全活動に取り組む等のボランティア活動でコインがもらえる仕組みである。

● 文化庁、京都市の新庁舎で業務開始(京都府)

2023年3月、文化庁は移転先の京都市で業務を開始した。5月には移転がすべて完了した。文化庁の移転は、東京の一極集中の是正と地方創生、文化芸術の振興を目的としたものであり、京都市では文化首都として、都市の魅力や国内外への発信力を一層高める機会として期待が高まる。

● 「大阪MICE誘致戦略」を策定(大阪府)

2023年3月に大阪府は、「大阪MICE誘致戦略(2023~2032年度)」を策定した。取り組みの方向性として、大阪・関西万博・総合型リゾートのインパクトの活用、世界水準のMICE受け入れ環境の整備、大阪の新たなまちづくり(コミュニティ・ブランディング)の牽引を掲げる。数値目標は、第1期(2023~2027年度)・第2期(2028~2032年度)に分け、それぞれ国際会議ランキング、経済波及効果について設定した。具体的には、MICE誘致・開催やプロモーション支援、マーケティング・リサーチ機能の強化、アフターMICEの充実に取り組む。

● 県と3市、淡路島総合観光戦略を策定(兵庫県)

2023年3月、一般社団法人淡路島観光協会、洲本市、南あわじ市、淡路市、兵庫県淡路県民局が合同で行っている淡路島観光戦略会議にて、「淡路島総合観光戦略」が策定された。多様な個性が輝き続ける「いのち輝く島」をビジョンとして、「知られる観光地」から「選ばれる観光地」への転換を図ることを基本理念とし、その実現に向けて本戦略を定めた。本戦略では、基本戦略を基盤とし、4つの推進戦略を定め、以下のように方向性を位置付けた(表IV-5-2)。

表IV-5-2 淡路島「淡路島総合観光戦略」の方向性

基本戦略	サステイナブル戦略
① 持続可能な取り組みに配慮した観光地域づくりを推進するための意識啓発と取り組みの推進 ② 環境保全活動と観光を関連付けた取り組みの推進 ③ 観光事業者だけではなく、島内各産業や住民に経済波及効果を与える「域内調達率UP」の推進 ④ 観光を支える人材(外国人労働者、セカンドキャリアを求める者等)の確保と観光人材の満足度(ES)の向上 ⑤ 年間の観光需要の平準化、平日の観光需要の喚起	
推進戦略1 商品戦略：物語化	
① 淡路島の特性(強み)である「美食」、「やすらぎ」、「海」、「歴史」等、「ほんもの」を活かした観光コンテンツづくりの推進 ② 兵庫テロワール旅にふさわしい地域の風土(テロワール)を活かしたコンテンツづくり ③ 地域や資源をより深く楽しめるストーリーの磨き上げやストーリーテリング能力の開発による体験価値向上 ④ 上記の観光コンテンツを基軸とした新たな観光商品づくりの推進	
推進戦略2 商品戦略：高付加価値化	
① 遠隔地からの旅行者(インバウンドを含む)に、旅行先として選択してもらうための高付加価値型(高品質)商品づくり ② 遠隔地発の旅行者のシェア拡大による観光の消費単価の押し上げ ③ 大阪ベイエリア、瀬戸内海エリア、兵庫県での大型イベント等に連携し、その影響を見据えた観光ルート等の展開	
推進戦略3 アメニティ戦略	
① 公共交通によるアクセスの情報提供方法を充実・改善 ② 利便性の高い公共交通のネットワーク化等の働きかけ ③ 未来型モビリティ等、新たな移動サービスの導入 ④ 来島者の心地良い滞在を支援する受け入れ環境の整備の推進 ⑤ 多様な旅行者に対応するユニバーサルツーリズム(アクセシブルツーリズム)の推進 ⑥ 旅行者目線を取り入れるとともに、観光客を気持ち良く迎える景観づくり・景観の再構築	
推進戦略4 情報戦略	
① 島内の観光関連企業等との情報共有、相互理解の促進 ② 圏域内大型イベント事務局や広域連携DMO等との情報共有と連携 ③ 島内の観光関連以外の事業者との情報共有、相互理解の促進 ④ 上記活動と連動し、交流人口及び関係人口の増加に資する連携の企画	

資料：兵庫県のウェブサイトをもとに筆者作成

● 「ひょうご新観光戦略」を策定(兵庫県)

2023年3月に兵庫県は、「ひょうごツーリズム戦略(2020~2022年度)」策定後に生じた旅行志向や社会潮流の変化に対応するとともに、2025年の大阪・関西万博を契機とした観光の振興を図ることを目的に、2023年度から2027年度までの「ひょうご新観光戦略」を策定した。目指す姿として「より深く、何度でも訪れたい地、HYOGO - 訪れた多様な人々の感動を呼び、暮らす人々の幸せへ」を掲げ、「本物志向の観光ができるHYOGO」、「持続可能な観光地域HYOGO」、「何度でも訪れたい地HYOGO」の3点を戦略とした。具体的には、兵庫テロワー

ル旅の推進やユニバーサルツーリズムの推進に取り組む。

●ユニバーサルツーリズム推進条例を公布(兵庫県)

2023年3月に兵庫県は全国で初となるユニバーサルツーリズムに特化した条例「高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する条例(通称:ユニバーサルツーリズム推進条例)」を公布した。兵庫県では、年齢や障がいの有無にかかわらず、さまざまな人が気兼ねなく旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムを推進している。今後、観光関連事業者と支援団体の相互連携の促進や支援、相談員等の人材育成に取り組む。

●「平城宮跡歴史公園南側地区再整備計画」を策定(奈良県)

2023年3月に、奈良県は「平城宮跡歴史公園南側地区整備計画」を策定した。平城宮跡歴史公園は、世界遺産「古都奈良の文化財」の構成資産のひとつにもなっている「平城宮跡」の保存・活用を目指し、2008年に国営公園として整備を行うことが決定した。南側地区は公園利用の拠点ゾーンとして、平城宮跡全体のガイダンスや出土品、資料の展示を行う施設や、観光ネットワークの拠点となる施設が整備される計画である。

●「ガストロノミーツーリズム世界フォーラム」開催(奈良県)

2022年12月、「第7回ガストロノミーツーリズム世界フォーラム」が奈良県で開催された。「ガストロノミーツーリズム世界フォーラム」は、食と観光の連携が地域の伝統や多様性をサポートするとともに、文化の発信、地域経済の発展、持続可能な観光、食の経験を伝達するためのプラットフォームを提供することを目的に、国連世界観光機関(UNWTO)が中心となり、2015年より開催されている。約30か国から、450人以上が参加した。

●県が東武トップツアーズと観光振興で協定締結(和歌山県)

2022年12月、和歌山県は東武トップツアーズと、地方創生の実現と大阪・関西万博に向けた効率的な情報発信・観光客誘客を図るため、連携協定を締結した。今後、串本町の小型ロケット発射場の観光活用や、教育旅行・ワーケーション誘客に取り組む。

②広域・市区町村レベル

●大津湖岸なぎさ公園、公園再整備事業が開始(滋賀県)

大津市は「第4次大津市緑の基本計画」を踏まえ、公園及び緑地の賑わい創出のため、民間活力導入の検討を行い、大津湖岸なぎさ公園を「にぎわい重点エリア」として取り組みを進める。2022年7月に、民間資金活用による社会資本整備制度(Park-PFI)を活用し、公園に飲食店等を設置し運営する民間事業者が選定された。2024年に完成予定で、琵琶湖の魅力創出が図られる。

●びわ湖大津観光協会、ガイドツアー基盤整備へ(滋賀県)

2022年12月、訪日外国人向けを中心に全国25都道府県でプライベートツアーを展開するotomoと公益社団法人びわ湖大

津観光協会は連携協定を締結した。アフターコロナにおける旅行市場の回復に向け、大津におけるガイドツアーサービスの基盤整備を共同で推進する。ガイドの人材育成やツアーコンテンツの充実、宿泊施設等の地域事業者と連携した予約・販売体制の整備、オペレーション体制の構築に取り組み、旅行者の周遊・滞在を促すことで、観光振興を通じた地域活性化を目指す。

●長浜市、地域活性化に向けた包括連携協定を締結(滋賀県)

2023年2月、スノーピークと長浜市は地域活性化に向けた包括連携協定を締結した。方針としては、長浜市の地域資源を活用したアウトドア拠点の開発や体験コンテンツの開発を行い、交流人口や関係人口を創出し、地域活性化を推進していく。スノーピークは長浜市余呉地域でキャンプ場の整備を進めていく計画である。

●京都市観光協会、「経営戦略2025」を策定(京都市)

2022年6月に、公益社団法人京都市観光協会(以下、京都市観光協会)は「経営戦略2025」を策定した。前期経営戦略を踏まえつつ、コロナ禍からの回復と持続可能な観光計画実現に向けて策定された。前期戦略の基本方針である「事業者支援」、「政策課題解決」、「科学的経営」を踏襲しつつ、「人材育成」、「ICTインフラ強化」に注力した戦略となっている。また、今後の京都市観光協会の展望にも言及した。2025年以降から国際観光市場は再び成長すると予測し、早い段階からの外国人観光客の受け入れ環境整備を進める必要があるとした。

●京都市、バス1日乗車券廃止(京都市)

2023年3月、京都市交通局は、市バス混雑対策の取り組みのひとつとして、「バス1日券」の廃止を発表した。2023年9月末で販売を停止する予定である。「バス1日券」については、2018年7月に交通局が実施した「企画乗車券等利用状況アンケート調査」では、乗車券購入者の9割が市外在住者であり、観光地を経由する路線を中心に観光客が集中する要因となっている。廃止によって、市バスの利用集中から地下鉄への分散を図る。

●京都市、京北地域で「京北観光ガイドの会」創設(京都市)

2023年2月、京都市と京都市観光協会は、市域全体への誘客の促進、観光地の混雑緩和を図るとともに、人と人との新たな交流を生み、地域活性化につなげることを目的とした「とっておきの京都プロジェクト」の取り組みとして「京北観光ガイドの会」を創設した。常照皇寺、周山城址、片波源流域伏条台杉群等の観光スポットのガイドをエキスパートが行う。開始は2023年4月上旬で、個人旅行や旅行会社のツアー等に有料で派遣する。

●伊根町観光協会、来訪客動向調査に参画(京都市)

2022年8月、NECソリューションイノベータ、サーベイリサーチセンターが実施する伊根町への来訪者動向調査に伊根町観光協会がトライアルで参画した。データを活用して住

民、地域のための観光を実現させ、持続可能な観光地域づくりにつなげることを目指している。

●神戸市、香川県2市町との連携・協力協定を締結(兵庫県)

2023年2月、神戸市は香川県高松市、土庄町及び小豆島町と連携・協力協定を締結した。大阪・関西万博の開催や神戸空港の国際化等により、来訪者の増加が見込まれる中、観光客誘致の促進を目指す。協定内容には「みなとがつなぐ人とモノの交流促進によるにぎわいの創出」、「農畜水産物など地域資源を活かした産業の活性化」、「防災等に関する相互連携による安全・安心のまちづくり」が盛り込まれた。

●大阪市・なんば駅周辺を人中心の空間に再編(大阪府)

2022年7月に大阪市は「なんば駅周辺における空間再編推進事業整備プラン」を策定した。なんば駅は、2015年に官民合同組織の「なんば駅前広場空間利用検討会」を立ち上げ、2016年・2021年に社会実験を実施した。これらの結果を踏まえ、事業整備プランを策定。これにより、なんば駅の道路空間を人中心の空間に再編し、エリアマネジメント活動により、観光拠点として上質で居心地の良い空間の創出を目指す。

●コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会、日本版MaaS基盤整備支援事業に採択(大阪府)

2022年10月、国土交通省は、日本版MaaSの普及に向けた基盤づくりを進めるべく、ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の取り組みについての支援事業を採択した。また、国土交通省は支援事業の中の新モビリティサービス事業計画策定支援事業のひとつとして、豊能市の一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会を採択した。

●USJ、2025年大阪・関西万博開幕1,000日前イベント実施(大阪府)

2022年7月、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会は、大阪・関西万博の開幕1,000日前イベント「1000 Days to Go!」を大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)と東京スカイツリーで同時開催した。USJは大阪・関西万博開幕1,000日前カウントダウン宣言や、大阪・関西万博アンバサダーのコブクロによるスペシャルライブを実施した。

●USJ、入園者数世界3位に(大阪府)

Themed Entertainment Association (TEA) が発表した2022年の世界のテーマパーク入園者ランキングで、USJが世界3位となった。入園者数は1,235万人で、日本のテーマパークで最大である。前年比では大幅に回復しており、125%増加した。なお、USJは入園者数を公表しておらず、TEAの独自調査によるものである。

●豊岡市、「まち全体が一つの温泉旅館」のDX化実現事業実施(兵庫県)

2022年5月、豊岡観光DX推進協議会は、豊岡市城崎温泉エ

リアで「まち全体が一つの温泉旅館」のDX化実現事業の実施を開始した。2021年度に城崎温泉全体の宿泊予約情報や宿泊在庫情報等を自動集約し、データを可視化して豊岡観光DX基盤を整備した。今回の実証では宿泊施設の管理システム(PMS)統一化と顧客管理システム(CRM)の構築を進め、マーケティングの強化を目指す。

●「奈良市修学旅行生『奈良旅行』支援事業」実施(奈良県)

2022年度、奈良市は市内で宿泊と見学・学習等を伴う修学旅行を実施する学校に補助金を交付する「奈良市修学旅行生『奈良旅行』支援事業」を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、修学旅行費を一部負担することで修学旅行客誘致につなげた。結果、2022年に奈良市を訪れた修学旅行生は58.3万人と、前年比126.0%増となった。

●白浜町、南紀白浜空港で「MR空港体験」実証実験開始(和歌山県)

2022年6月、南紀白浜エアポート、日本電気、凸版印刷、マクニカ、日本航空は、南紀白浜空港において、MR技術やローカル5Gを活用して、仮想空間にあるデジタルコンテンツと滑走路等の現実空間を融合させた「MR空港体験」の実証実験を開始した。「MR空港体験」は、仮想空間上の飛行機を自由にペイントすることができ、ペイントしたオリジナル飛行機が、実際の滑走路に実寸大のサイズで着陸する様子を見ることが出来るサービスである。参画5社は今後、実証で得られた結果をもとに、2023年度以降の常設サービス提供を目指す。

●高野山で、「没入型演劇体験」の提供開始(和歌山県)

2022年7月、南海電気鉄道と富裕層向け体験型プログラムを提供するエクスペリサスが、南海沿線の観光資源を活用した富裕層向け高付加価値旅行商品の提供を開始した。第1弾として、高野山が選ばれ、拝観時間終了後の金剛峯寺で、役者が絵師らを演じながら参加者に内部の施設や仏教美術、空海の逸話等を案内する「没入型演劇体験」を提供する。役者が鎌倉時代から南北朝時代に活躍した絵師・巨勢有康(こせのともやす)とその相手役である表具師(職人)を演じ、観客自らが表具師見習いとして参加する。

(立教大学 若佐 葉/呉 有里子/手塚正宗/西川 亮)